

自 平成29年7月 1日
第25期 事業報告書
至 平成30年6月30日

1. 営業の概要

当社第25期営業年度における小売業の国内景気は、足元では雇用・所得環境の改善や株高、インバウンド消費など明るい兆しも見られるものの、今後は少子高齢化と電子商取引市場拡大の影響が強まる等先行きは依然として不透明な状況にあります。

当地域においても、昨年北近畿豊岡自動車道八鹿日高道が開通し、但馬の玄関口として交流人口の増加が期待されていたものの、交通アクセスの改善による消費活動の広範化等もみられ、地域における消費人口の増加が見えない中、昨年大手ドラッグストアの出店に続き、今秋には、新たな商業施設がオープン、又、当Yタウン隣接地にも商業施設建設計画が見え、同一商圈を抱える当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさをまし、今後予断を許されない状況にあります。

このような状況の中、当社は、商業集積施設「やぶYタウン」の運営管理業務を中心に、農業特区支援事業、電力販売の取次代理店業務への取組、及び「JR養父駅」の管理受託業務を行い、地域の多くの皆様のご理解ご支援により、今期も堅実な経営を続けることができました。

特に、「やぶYタウン」につきましては、全ての出入口等に防犯カメラの設置を完了、老朽化した照明機器のLED化等、インフラ整備に取組み、より安心、安全で気持ち良く買い物できる環境づくりにも務めさせていただきました。

4年目になります農業特区支援事業につきましては、地域内での「特産品、づくりに向けて、養父市6次産業化支援センターに工房を構える食品加工会社の協力のもと商品開発に向けての取組を進め、成功事例に結び付け、多くの地域の農業者が参加できる仕組みづくりも進めていきたいと考えております。

電力販売の取次代理店事業につきましては、新電電の力を借りながら営業の日々ですが、大手企業の大きな壁に阻まれている状況です。

今後は、これまで以上の大変厳しい経営環境が予想されますが、今以上に地域の皆様の期待に応えるべき、養父町開発㈱の将来を見据えた施設計画づくり等協議を進めながら、企業間体質の強化を図っていくべき努力する所存でございます。

もうひとつの事業であります「JR養父駅」の管理受託業務は、地域の重要な公共交通確保の一役を担うもので、利用者の増加につながらない厳しさはありますが、当社の地域での社会貢献としての重大さを痛感し堅実に業務を遂行してまいります。

なお、当期の利益処分案といたしましては、今期も2.7%の配当金を提案させていただきます。

当社が、より経営基盤の安定した会社を目指し、市民のための会社としての社会的責任を果たしていくためにも、株主の皆様の一層のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

以上、簡略ではありますが事業報告とさせていただきます。

2. 会社の現況

(1) 資本金の推移

	当年度末	前年度末
資本金	8,500万円	8,500万円

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	2,000株
発行済株式の総数	850株
額面・無額面の別	記名式額面株式
1株の金額	100,000円

(3) 株主数 45名 (平成30年6月30日現在)

貸借対照表

(単位：円)

養父町開発株式会社

平成30年 6月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 35,195,523】	【流動負債】	【 11,610,836】
現金及び預金	30,946,926	未払金	1,093,115
未収入金	1,074,157	未払消費税等	1,028,200
前払費用	3,174,440	前受金	5,674,835
【固定資産】	【 162,653,840】	預り金	97,686
(有形固定資産)	(142,637,598)	未払法人税等	3,717,000
建物	34,544,431	【固定負債】	【 69,713,874】
建物付属設備	5,039,425	長期借入金	37,692,000
構築物	18,529,419	商業開発預り敷金	32,021,874
車両運搬具	1	【引当金】	【 24,355,000】
工具器具備品	69,771	修繕引当金	24,355,000
土地	84,454,551	負債の部計	105,679,710
(無形固定資産)	(674,984)	純資産の部	
電話加入権	74,984	【株主資本】	【 92,416,319】
差入保証金	600,000	【資本金】	【 85,000,000】
(投資その他の資産)	(19,341,258)	【利益剰余金】	【 7,416,319】
出資金	200,000	利益準備金	3,708,410
長期前払費用	19,121,258	(その他利益剰余金)	(3,707,909)
保証金	20,000	繰越利益剰余金	3,707,909
【繰延資産】	【 246,666】	純資産の部計	92,416,319
上水道加入金	246,666	負債・純資産の部計	198,096,029
資産の部計	198,096,029		

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 平成29年 7月 1日

養父町開発株式会社

至 平成30年 6月30日

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
Yタウン賃貸料	78,376,113	
Yタウン共益費	14,799,844	
駐車場賃貸料	4,671,708	
有機農法事業売上	534,220	98,381,885
【売 上 原 価】		
Yタウン賃借料	38,360,180	
Yタウン経費	8,806,889	
広告塔賃借料	412,000	
仕 入 高	429,780	
当期製品製造原価	11,317,522	
合 計	59,326,371	59,326,371
売 上 総 利 益		39,055,514
【販売費及び一般管理費】		24,254,847
営 業 利 益		14,800,667
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,463	
受 取 手 数 料	240,000	
雑 収 入	2,156,081	2,397,544
【営 業 外 費 用】		
支払利息・割引料	418,680	
繰延資産償却費	187,782	606,462
経 常 利 益		16,591,749
【特 別 損 失】		
修繕引当金繰入	9,000,000	9,000,000
税引前当期純利益		7,591,749
法人税住民税事業税		5,066,300
当 期 純 利 益		2,525,449

個 別 注 記 表

養父町開発株式会社

自 平成29年 7月 1日
至 平成30年 6月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券……総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料・仕掛品・製品……移動平均法による原価法
 - 商品・貯蔵品……総平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 税法に規定する償却期間で償却している。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。
- 消費税の会計処理
 - 税込方式で計上している。
- 収益及び費用の計上基準
 - 収益については実現主義により、費用については発生主義により計上している。
 - 中小企業会計に関する基本要領

2. 貸借対照表に関する注記

- 資産に係る減価償却累計額を直接控除した額 162,017,326 円
- 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他債務の注記
 - 受取手形割引高 0 円
 - 受取手形裏書譲渡高 0 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末日における発行済株式の数 850株
- 当事業年度末日における自己株式の数 0株
- 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(当事業年度の末日後行う剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定めるための法第124条第1項に規定する基準日が当事業年度中のものを含む。)
 - 平成29年8月21日の定時株主総会

配当に関する事項

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

配当金の総額

1株当たり配当額

2,700 円

基準日

平成29年 6月30日

効力発生日

平成29年 8月21日

4. 1株当たり情報に関する注記

- 純資産額 108,725円08銭
- 当期純利益 2,971円11銭

第2号議案

剰余金処分の件

利益処分案

科目	金額	
	円	円
【繰越利益剰余金】		3,707,909
【利益処分額】		
利益準備金	229,500	
配当金 (2.7%)	2,295,000	2,524,500
【次期繰越利益】		1,183,409

平成30年8月27日